Ⅱ　固定負債				
運用寄託金		118,074,182,568,351		
引当金				
退職給付引当金	1,091,706,200	1,091,706,200		
固定負債合計			118,075,274,274,551	
負債合計				118,106,904,376,038
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ　利益剰余金				
利益剰余金合計			131,676,309,527,040	
純資産合計				131,676,409,527,040
負債純資産合計				249,783,313,903,078

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
資産運用業務費	46,492,853,735	
一般管理費	1,339,176,267	
雑損	323,558	
損益計算書上の費用合計		47,832,353,560
Ⅱ　その他行政コスト㈱	—	—
Ⅲ　行政コスト		47,832,353,560

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書注記

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,832,353,560
自己収入等	△1,733,474,684,925
機会費用	5,891,992
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△1,685,636,439,373

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しています。

⑵　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　　（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	1,733,447,682,337	
雑益	27,002,588	
経常収益合計		1,733,474,684,925